



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6748 URL http://www.seiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 望月 友彦 TEL 0774-55-8181
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,959	△10.4	90	△86.3	66	△89.8	△719	—
28年3月期	23,397	3.9	662	△26.6	648	△28.0	527	△44.1

(注) 包括利益 29年3月期 △547百万円 (—%) 28年3月期 172百万円 (△86.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△59.51	—	△7.5	0.3	0.4
28年3月期	43.59	—	5.4	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,241	9,239	39.7	762.76
28年3月期	24,523	9,908	40.3	817.96

(参考) 自己資本 29年3月期 9,222百万円 28年3月期 9,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,811	△724	△1,200	2,255
28年3月期	1,252	△780	311	2,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	22.9	1.2
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	—	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	2.2	△650	—	△670	—	△490	—	△40.52
通期	23,000	9.7	750	725.3	700	957.4	550	—	45.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	12,382,000株	28年3月期	12,382,000株
29年3月期	290,665株	28年3月期	290,665株
29年3月期	12,091,335株	28年3月期	12,091,335株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(参考情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景にして設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が継続しました。輸出においても米欧の景況感の回復基調のもと、中国、アジア地域も含め増加傾向で推移しましたが、米国のトランプ政権誕生をはじめ、欧州諸国でも保護主義的勢力の台頭がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、開発力の強化、競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具は伸びましたが、官需関連製品の道路情報機器、トンネル照明器具においては、受注済みの高速道路会社向けの案件が工期延長により大きく減少し、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、各事業において原価低減と経費節減に努めましたが、道路情報機器、トンネル照明器具の売上減少の影響が大きく、またコンポーネント事業において貸倒引当金繰入額の計上もあり、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は209億59百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

営業利益は90百万円（前連結会計年度比86.3%減）、経常利益は66百万円（前連結会計年度比89.8%減）となりました。また、特別損失として厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は7億19百万円（前連結会計年度は5億27百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が減少しました。この結果、売上高は87億47百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。利益面では、前年同期に比べて売上の減少による影響が大きく、セグメント利益は5億14百万円（前連結会計年度比46.7%減）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においてLED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は64億8百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。利益面では、民間設備投資関連は売上の増加とコスト低減により利益が増加しましたが、公共投資関連は売上の減少により利益が減少しました。この結果、セグメント利益は3億89百万円（前連結会計年度比143.9%増）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は微増となりましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材と新規製品の売上は減少となりました。また、電磁波環境部品は前年並みとなりました。この結果、売上高は52億3百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。利益面では、貸倒引当金繰入額の計上があり、セグメント利益は5億11百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は4億90百万円、情報サービスなどは1億8百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億99百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。セグメント損失は9百万円（前連結会計年度は46百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産につきましては、残高は前連結会計年度末に比べ12億81百万円減少し、232億41百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の返済及び厚生年金基金解散損失引当金の計上の結果、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少し、140億2百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少し、92億39百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、22億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億11百万円（前連結会計年度は12億52百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少が17億5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億24百万円（前連結会計年度は7億80百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が7億14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億百万円(前連結会計年度は3億11百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の返済が9億94百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、安定した政権運営により国内の経済施策は今後も堅調に推移することが予想されますが、緩慢な個人消費の動向、欧米の保護主義的傾向などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

情報機器事業においては、期初の受注残高が前年同期に比べ少ないなか、前年同期並みの売上高を目指し、受注確保に努めてまいります。

照明機器事業においては、民間設備投資関連はLED照明器具の需要拡大が見込まれるなか、新製品の拡販に努めてまいります。公共投資関連は高速道路会社向けの案件などがあり、例年に比べ多い受注残高がありますが、提案営業活動により、さらなる受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境部品の売上増加に努めてまいります。利益面につきましては、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高230億円、営業利益7億50百万円、経常利益7億円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報の基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,101	2,479,914
受取手形及び売掛金	10,971,976	9,264,992
有価証券	9,585	90,982
商品及び製品	823,988	927,455
仕掛品	221,450	377,998
原材料及び貯蔵品	2,508,084	2,698,121
繰延税金資産	338,012	213,115
その他	139,410	95,176
貸倒引当金	△233	△110,769
流動資産合計	17,611,375	16,036,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,154,453	4,981,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,518,471	△3,446,973
建物及び構築物(純額)	1,635,982	1,534,356
機械装置及び運搬具	2,421,811	2,049,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,168,964	△1,820,933
機械装置及び運搬具(純額)	252,846	228,689
土地	722,742	722,742
その他	3,930,261	4,105,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,576,817	△3,640,304
その他(純額)	353,444	465,424
有形固定資産合計	2,965,016	2,951,213
無形固定資産		
ソフトウェア	393,342	453,347
その他	200,716	191,791
無形固定資産合計	594,058	645,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,925	2,307,477
長期貸付金	73,800	73,800
長期未収入金	—	400,400
退職給付に係る資産	97,414	190,785
繰延税金資産	20,141	22,301
保険積立金	954,484	888,559
その他	234,647	193,450
貸倒引当金	△72,375	△468,314
投資その他の資産合計	3,353,038	3,608,460
固定資産合計	6,912,113	7,204,812
資産合計	24,523,488	23,241,800

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577,041	5,157,840
短期借入金	3,383,183	2,381,384
1年内返済予定の長期借入金	1,179,884	1,250,684
未払法人税等	59,212	101,845
繰延税金負債	217	117
賞与引当金	273,620	272,561
受注損失引当金	118,454	91,883
前受金	268,417	219,202
その他	1,027,485	1,351,184
流動負債合計	11,887,515	10,826,703
固定負債		
長期借入金	2,398,903	2,243,219
繰延税金負債	253,879	340,483
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	11,436	18,396
退職給付に係る負債	2,058	2,058
厚生年金基金解散損失引当金	—	509,746
その他	38,648	38,716
固定負債合計	2,727,615	3,175,310
負債合計	14,615,131	14,002,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,675,014	3,675,014
利益剰余金	2,331,561	1,491,020
自己株式	△200,245	△200,245
株主資本合計	9,186,331	8,345,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,573	632,347
為替換算調整勘定	164,664	143,924
退職給付に係る調整累計額	44,717	100,768
その他の包括利益累計額合計	703,954	877,040
非支配株主持分	18,071	16,956
純資産合計	9,908,357	9,239,787
負債純資産合計	24,523,488	23,241,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,397,778	20,959,512
売上原価	19,320,014	16,912,357
売上総利益	4,077,763	4,047,155
販売費及び一般管理費	3,415,447	3,956,281
営業利益	662,316	90,873
営業外収益		
受取利息	15,281	14,852
受取配当金	36,993	31,636
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	6,810	7,053
その他	44,604	50,446
営業外収益合計	138,407	138,706
営業外費用		
支払利息	54,670	42,868
売上割引	64,905	68,975
シンジケートローン手数料	19,000	32,000
その他	13,195	19,538
営業外費用合計	151,771	163,382
経常利益	648,953	66,198
特別利益		
投資有価証券売却益	760	5,101
固定資産売却益	1,628	—
関係会社清算益	690	—
特別利益合計	3,078	5,101
特別損失		
固定資産売却損	—	1,258
固定資産除却損	12,486	47,358
投資有価証券売却損	13,797	3,332
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	509,746
環境対策引当金繰入額	—	6,960
投資有価証券評価損	2,635	1,395
特別損失合計	28,919	570,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	623,112	△498,752
法人税、住民税及び事業税	86,736	94,875
法人税等調整額	7,542	127,114
法人税等合計	94,279	221,990
当期純利益又は当期純損失(△)	528,833	△720,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,725	△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	527,107	△719,627

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	528,833	△720,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,390	137,774
為替換算調整勘定	△47,747	△20,739
退職給付に係る調整額	△188,738	56,051
その他の包括利益合計	△355,875	173,085
包括利益	172,957	△547,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,780	△546,541
非支配株主に係る包括利益	△69,823	△1,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604
当期変動額					
剰余金の配当			△96,730		△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益			527,107		527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61,349			61,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61,349	430,377	—	491,726
当期末残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580
当期変動額						
剰余金の配当						△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益						527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△69,662	△8,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△161	△355,287
当期変動額合計	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△69,823	66,776
当期末残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331
当期変動額					
剰余金の配当			△120,913		△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△719,627		△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△840,540	—	△840,540
当期末残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	△200,245	8,345,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357
当期変動額						
剰余金の配当						△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	171,970
当期変動額合計	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	△668,570
当期末残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	623,112	△498,752
減価償却費	464,811	510,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	506,474
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△66,355	△26,570
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	31,081	△37,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,010	—
受取利息及び受取配当金	△52,274	△46,489
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△62,400	6,960
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	509,746
支払利息	54,670	42,868
投資有価証券売却損益(△は益)	13,037	△1,768
投資有価証券評価損益(△は益)	2,635	1,395
固定資産除却損	12,486	47,358
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,628	1,258
関係会社清算損益(△は益)	△690	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,574	1,705,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,747	△458,122
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,632	6,694
仕入債務の増減額(△は減少)	309,850	△416,385
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△400,400
その他の流動負債の増減額(△は減少)	125,182	469,179
その他	△16,001	△21,164
小計	1,389,987	1,900,557
利息及び配当金の受取額	51,927	46,493
利息の支払額	△53,124	△44,478
法人税等の支払額	△136,572	△91,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252,218	1,811,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,252	△480,176
有形固定資産の売却による収入	2,257	80
無形固定資産の取得による支出	△210,259	△234,060
投資有価証券の取得による支出	△213,626	△237,041
投資有価証券の売却による収入	53,928	123,287
子会社の清算による収入	690	—
保険積立金の積立による支出	△125,270	△128,408
保険積立金の解約による収入	92,265	200,983
その他	△44,353	30,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,622	△724,863

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	516,985	△994,891
長期借入れによる収入	1,030,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,128,813	△1,184,884
配当金の支払額	△96,730	△120,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,991	△1,200,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,191	△4,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,396	△118,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,705	2,374,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,374,101	2,255,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	22,776,111	621,666	23,397,778	—	23,397,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,632	3,587	15,219	361,440	376,659	△376,659	—
計	10,836,632	6,381,297	5,573,401	22,791,331	983,106	23,774,437	△376,659	23,397,778
セグメント利益	963,944	159,713	691,730	1,815,388	46,139	1,861,528	△1,199,211	662,316
セグメント資産	7,391,735	5,715,767	4,750,138	17,857,642	549,365	18,407,007	6,116,480	24,523,488
その他の項目								
減価償却費	88,718	149,697	137,599	376,016	3,706	379,722	85,088	464,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122,809	258,188	89,537	470,536	2,134	472,670	196,996	668,666

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	20,360,368	599,143	20,959,512	—	20,959,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,111	6,194	7,306	325,585	332,892	△332,892	—
計	8,747,867	6,409,947	5,209,860	20,367,675	924,729	21,292,404	△332,892	20,959,512
セグメント利益	514,137	389,469	511,501	1,415,107	△9,675	1,405,432	△1,314,559	90,873
セグメント資産	6,025,015	6,225,789	4,316,843	16,567,647	599,930	17,167,578	6,074,222	23,241,800
その他の項目								
減価償却費	79,221	196,395	141,384	417,001	5,379	422,380	88,116	510,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	74,566	125,961	77,506	278,033	1,925	279,959	312,731	592,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,505	△16,530
全社費用※	△1,179,706	△1,298,029
合計	△1,199,211	△1,314,559

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	△74,440
全社資産※	6,116,480	6,148,662
合計	6,116,480	6,074,222

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	817.96円	762.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	43.59円	△59.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	527,107	△719,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	527,107	△719,627
期中平均株式数 (株)	12,091,335	12,091,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考情報)

1. 当期(29年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(28年3月期)		当期(29年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	23,397	100.0	20,959	100.0	△2,438	△10.4
	営業利益	662	2.8	90	0.4	△571	△86.3
	経常利益	648	2.8	66	0.3	△582	△89.8
	親会社株主に帰属する当期純利益	527	2.3	△719	△3.4	△1,246	—
配当金(単位:円)		10		10			

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(28年3月期)		当期(29年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	10,836	46.3	8,747	41.7	△2,088	△19.3
	照明機器	6,369	27.2	6,408	30.6	39	0.6
	コンポーネント	5,569	23.8	5,203	24.8	△366	△6.6
	その他	621	2.7	599	2.9	△22	△3.6
	合計	23,397	100.0	20,959	100.0	△2,438	△10.4
受注高	情報機器	9,897	44.1	7,594	35.6	△2,303	△23.3
	照明機器	5,874	26.1	8,386	39.4	2,512	42.8
	コンポーネント	6,072	27.0	4,739	22.2	△1,332	△22.0
	その他	620	2.8	599	2.8	△21	△3.5
	合計	22,464	100.0	21,319	100.0	△1,145	△5.1
受注残高	情報機器	5,007	81.5	3,853	59.4	△1,153	△23.0
	照明機器	508	8.3	2,486	38.3	1,977	388.9
	コンポーネント	625	10.2	147	2.3	△478	△76.4
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6,141	100.0	6,487	100.0	346	5.6

3. その他

(単位:百万円)

	前期(28年3月期)		当期(29年3月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	378		445		66
	減価償却費	464		510		45
	研究開発費	302		259		△42

4. 次期(30年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予測				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	23,000	100.0	2,040	9.7	8,100	100.0	171	2.2
	営業利益	750	3.3	659	725.3	△650	△8.0	△311	—
	経常利益	700	3.0	633	957.4	△670	△8.3	△333	—
	親会社株式に帰属する当期純利益	550	2.4	1,269	—	△490	△6.0	280	—
配当金(単位:円)		10		0		0		0	

部門別売上高予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	8,500	37.0	△247	△2.8
	照明機器	8,300	36.1	1,891	29.5
	コンポーネント	5,500	23.9	296	5.7
	その他	700	3.0	100	16.8
	合計	23,000	100.0	2,040	9.7

その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	700	254
減価償却費	550	39
研究開発費	350	90